

# 伊藤嘉洋の週間株式相場見通し

9/10週号

9月末決算を控えて割安感が相場のサポート要因

日経平均予想レンジ 22,000～22,570円

今週は、米国とカナダのNAFTA再交渉の行方や米中貿易摩擦の再燃などが警戒される中、結果を見極めたい姿勢から日経平均は6日続落となり、自律調整色を強めた。相次ぐ自然災害による国内景気の影響や日米貿易問題を巡る懸念も強まり、週末は円高進行を警戒して22,172円安値まで売り込まれた。

## ◆海外の焦点

5日、米国とカナダとのNAFTA再交渉をめぐり、カナダのフリーランド外相は米国との合意を目指して「建設的」協議を続けていると述べた。だが2国間協議の先行きは難航が予想され警戒は拭いていない。一方、トランプ政権は2,000億ドル相当の中国製品の追加関税を課す第3弾の制裁措置を一般からの意見募集を締め切った上で近く発動の可否を決める方針と報じられ、引き続き米中の対立激化懸念はくすぶっており、株式相場の重荷となっている。

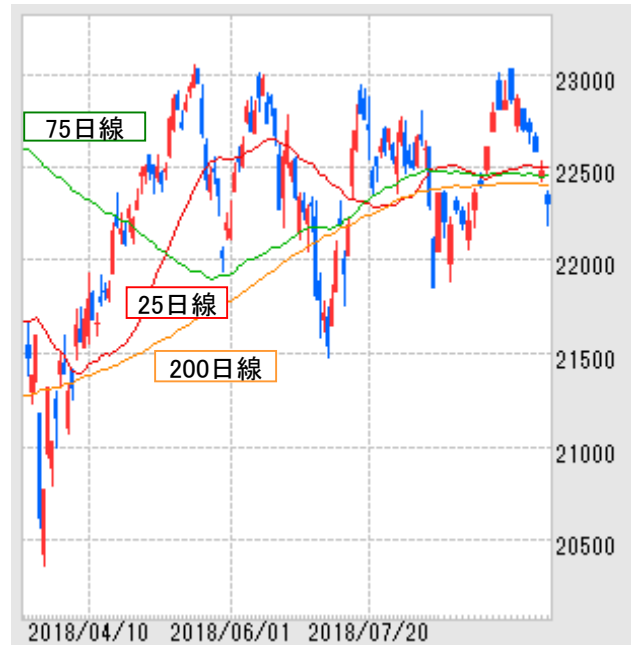
## ◆国内の焦点

日経平均が3月からの下値切り上げトレンドを維持できるかどうかは出遅れのTOPIXが鍵を握っているといえる。TOPIXは5、6、7、8月高値を結んだ上値切り下げトレンドを形成中。上値抵抗線の1,750ptを上抜ければ上昇転換への期待は膨らむ。しかし、足元では下値サポートの25日線を下抜け自律反落リスクが懸念される。8/24窓埋め1,709ptを下回った上、節目の1,700ptを割り込んだことで7、8月同様1,670pt水準で底値を形成して出直れるかが焦点となる。下回ると日経平均への影響が懸念される。日経平均は23,000円前後に戻した5、6、7月高値時のPERは平均で13.68倍、EPSは1,673円。8/30の高値時23,020円はPER13.2倍、EPSは1,732円と決算終了で良好な企業業績の上方修正がPERを下げた。米S&P500種の予想PER17.8倍から比べても割安感は顕著だ。10月下旬から発表される中間決算では増配、自社株買いなど株主還元が期待され、PER13倍割れの割安感が相場牽引を主導する可能性は十分考えられる。従って、下値切り上げトレンドの位置する22,100円付近は絶好の押し目買い好機といえよう。

テクニカル面では7/18高値22,949円後の調整局面同様、上値は22,900円、下値は200日線(22,412円)を下値サポートとしたもち合い相場をたどるのか注目される。ただし200日線を明確に下抜けた場合、7/5安値21,462円と8/13安値21,851円を結んだ下値切り上げトレンドが位置する22,100円近辺が下値抵抗線となる。

## ◆来週の株式相場

以上、来週は日米貿易問題の激化懸念や自民党総裁選など不透明要因を抱える中で、企業業績の良さを見据えた割安感が相場のサポート要因となる。日経平均のレンジは上値は9/5窓埋め22,570円が意識され、下値は節目の22,000円が目処となろう。



出所: 岡三ネットトレーダープレミアム

## 主なスケジュール

### 【日本】

- 9/10(月) 4-6月期GDP(改訂値)  
8月景気ウォッチャー調査
- 9/11(火) 8月マネーストック  
8月工作機械受注
- 9/12(水) 7-9月期法人企業景気予測調査
- 9/13(木) 8月企業物価指数  
8月首都圏マンション販売
- 9/14(金) 7月鉱工業生産指数(確報値)  
メジャーSQ

### 【米国】

- 9/11(火) 8月NFIB中小企業楽観指数
- 9/12(水) 8月生産者物価指数  
ページブック(地区連銀経済報告)
- 9/13(木) 8月月次財政収支  
8月消費者物価指数
- 9/14(金) 8月小売売上高  
8月鉱工業生産指数  
8月輸入物価指数  
8月設備稼働率  
9月ミシガン大学消費者信頼感指数

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
- 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,240円、信用取引で1,296円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金100万円以下で上限864円、以降約定代金100万円ごとに540円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,080円、以降約定代金100万円ごとに324円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.08%(最低手数料5,400円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき324円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき43円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき324円、NYダウ先物が1枚につき864円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき270円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.1728%(最低手数料216円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.216%(最低手数料216円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、1枚につき153円です。【投資信託】お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.78%の申込手数料をいただきます。換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.484%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、くりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

本投資情報は、情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としたものではありません。本投資情報の掲載情報の正確性・妥当性等について、岡三オンライン証券およびその情報の提供者が一切保証するものではありません。ご投資の最終決定は、お客様ご自身の知識、経験、投資目的、資産状況等に適う範囲で、ご自身の判断と責任で行ってください。本投資情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。本投資情報は、いかなる目的であれ当社の許可なく転用・販売することを禁じます。